



2022年5月10日

各 位

会社名 プロパティエージェント株式会社
代表者名 代表取締役社長 中西 聖
(コード番号 3464、東証プライム)
問合せ先 取締役 CFO 岩瀬 晃二
(TEL. 03-6302-3627)

株式会社キャリアブリッジの事業譲受に向けた基本合意締結のお知らせ

当社は、取締役会において、株式会社キャリアブリッジ（本社：東京都千代田区、代表取締役：石川靖）のシステムコンサルティング、プロジェクトマネジメント支援、システム開発の事業の譲受（以下、「本件譲受」）について決議しましたので、お知らせいたします。

1. 本件譲受に向けた基本合意の理由

■中期ビジョン達成に向け DX 領域に注力

当社は、中期ビジョンの一つに『進化・変革とサステナビリティの共存』を掲げ、新規事業の開発、既存事業の推進に邁進しております。ここ数年は、このビジョンのもと DX(デジタルトランスフォーメーション)に注力しており、2020年8月には個人認証プラットフォーム事業（顔認証等）や関連システム受託開発事業を手掛ける「DXYZ(ディクシーズ)株式会社」を新設し、2021年9月にはDX認定取得事業者認定され、2021年11月にはシステムインテグレーションを手掛ける「バーナーズ株式会社」を新設するなど、様々な展開をしてまいりました。

当社グループは、DX推進により、「事業の成長戦略」と「社内の構造改革」を進めており、DXYZ(ディクシーズ)株式会社、バーナーズ株式会社の事業展開は、「事業の成長戦略」の一つに該当いたします。また、「社内の構造改革」においては、SFAツールのリプレイスと最適化を行うことで情報の一元管理とKPIの可視化を行い、1人当たりの生産性を1.5倍以上にすることなどの実現を目指し、試行錯誤を重ね、実装に至りつつあります。バーナーズ株式会社では、「社内の構造改革」で培った知見・ノウハウを外部展開することもしており、着々と受注を獲得しております。

■DX市場規模の成長性期待大

日本でのDX市場規模は、株式会社富士キメラ総研が出している調査結果によると、2019年度で7,912億円となっており、これが2030年度には3兆425億円と実に3.8倍にもなると言われております。特に不動産業界は2019年度で160億円であるものの、2030年度にはこれが900億円と5.6倍の伸びが想定されており、市場全体の伸びより大きくなることが想定されております。これは、不動産業界におけるIT資本投入や労働生産性が、欧米のそれと比較して現状は低く、その主要因に中小事業者が多いことや専任人材が置けないことなどが考えられておりますが、そのようなターゲットはもちろんのこと、幅広い業種の企業に対し、当社グループの知見・ノウハウは非常に有用であると考えており、このマーケットを中心に事業拡大していくことが当社グループの価値向上につながるものと考えております。

上記の通り、成長期待が大きいマーケットにおいて、当社が優位性を持ち始めている状況にあるなか、本件譲受の対象事業では、バーナーズ株式会社で活躍できる人材を抱えており、今後のバーナーズ株式会社の飛躍的な成長の原動の一つになると判断し、本件譲受に向けた基本合意を締結するに至りました。

今後は、2021年7月に子会社化したアヴァント株式会社のシステム受託開発事業と2021年11月に設立したバーナーズ株式会社のシステムインテグレーションサービスの両輪でデジタル関連事業の成長をさらに加速させ、3年後に両社で売上高15億円、バーナーズ株式会社だけでも売上高5億円を目指して、拡大していくことを目標としていく予定であります。

2. 譲渡会社の概要

| | | |
|---------------------|--|-------------|
| (1) 名 称 | 株式会社キャリアブリッジ | |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区大手町 2-6-2 日本ビル 12 階 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 石川 靖 | |
| (4) 事 業 内 容 | エンジニアコンサルティング システムコンサルティング・プロジェクトマネジメント支援 システム開発 | |
| (5) 資 本 金 | 5 百万円 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2015 年 4 月 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 石川 靖 192 株 (56.5%) 株式会社サンティアー 116 株 (34.1%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |
| (9) 従 業 員 数 | 19 名 | |

3. 本件譲受スキーム

本件譲受のスキームにつきましては、事業譲渡や会社分割など幅広く双方で検討する予定であります。検討、協議の上決まり次第、経過報告をさせていただきます。

4. 日程

| | |
|-----------------------|---------------------|
| (1) 最 終 契 約 締 結 | 2022 年 7 月 1 日 (予定) |
| (2) 本 件 譲 受 の 効 力 発 生 | 2022 年 7 月 1 日 (予定) |

5. 今後の見通し

本件が、当社グループの 2023 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。なお、今後公表すべき事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

以 上